

運用報告書(全体版) 繰上償還

第11作成期

第20期(決算日:2018年11月12日)

第21期(償還日:2018年12月20日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	単位型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2013年11月28日から2018年12月20日 (当初2023年4月17日)まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none">日本の大手金融機関が発行したハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。2018年11月28日以降に、基準価額(支払済の収益分配金を含みません。)が10,100円以上となった場合には、保有しているハイブリッド証券を売却し安定運用に切り替え、速やかに繰上償還を行います。
主要投資対象	日本の大手金融機関が発行したハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2、5、8、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジ 日本ハイブリッド証券 ファンド 2013-11 〈愛称:ハッピークォーターNEO〉

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本ハイブリッド証券ファンド 2013-11」は、2018年12月20日をもちまして繰上償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ日本ハイブリッド証券ファンド 2013-11<愛称：ハッピークォーターNEO> 運用報告書 繰上償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	11
◆売買および取引の状況	11
◆主要な売買銘柄	12
◆利害関係人との取引状況等	12
◆組入資産の明細	12
◆投資信託財産の構成	12
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	13
◆損益の状況	13
◆投資信託財産運用総括表	14
◆毎計算期末の状況	14
◆分配金のお知らせ	15
◆償還金のお知らせ	15

◆設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			受益者 回利	ハイブリッド証券 組入比率	元本 残存率
		税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率			
第1作成期	(設定日) 2013年11月28日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% 100.0
	第1期(2014年2月10日)	10,175	20	195	2.0	9.5	95.8
第2作成期	第2期(2014年5月12日)	10,391	55	271	2.7	10.2	95.4
	第3期(2014年8月11日)	10,519	55	183	1.8	9.2	95.6
第3作成期	第4期(2014年11月10日)	10,382	55	△82	△0.8	5.9	103.9
	第5期(2015年2月10日)	10,526	55	199	1.9	6.4	97.4
第4作成期	第6期(2015年5月11日)	10,784	55	313	3.0	7.4	97.8
	第7期(2015年8月10日)	10,512	55	△217	△2.0	5.1	96.3
第5作成期	第8期(2015年11月10日)	10,616	55	159	1.5	5.2	98.8
	第9期(2016年2月10日)	10,591	55	30	0.3	4.8	93.2
第6作成期	第10期(2016年5月10日)	10,917	55	381	3.6	5.8	89.7
	第11期(2016年8月10日)	11,037	55	175	1.6	5.9	93.0
第7作成期	第12期(2016年11月10日)	10,939	55	△43	△0.4	5.3	96.2
	第13期(2017年2月10日)	10,557	55	△327	△3.0	3.9	95.1
第8作成期	第14期(2017年5月10日)	10,714	55	212	2.0	4.2	99.8
	第15期(2017年8月10日)	10,741	55	82	0.8	4.1	94.0
第9作成期	第16期(2017年11月10日)	10,683	55	△3	△0.0	3.9	96.3
	第17期(2018年2月13日)	10,461	55	△167	△1.6	3.2	93.4
第10作成期	第18期(2018年5月10日)	10,365	30	△66	△0.6	2.9	96.0
	第19期(2018年8月10日)	10,313	30	△22	△0.2	2.7	94.9
第11作成期	第20期(2018年11月12日)	10,222	30	△61	△0.6	2.4	95.4
	(償還日) 第21期(2018年12月20日)	(償還価額) 10,168.75		△53.25	△0.5	2.3	-

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第20期	(期 首)	円	%	%
	2018年8月10日	10,313	-	94.9
	8月末	10,322	0.1	90.4
	9月末	10,315	0.0	94.1
	10月末	10,246	△0.6	94.6
第21期	(期 末)			
	2018年11月12日	10,252	△0.6	95.4
	(期 首)			
第21期	2018年11月12日	10,222	-	95.4
	11月末	10,181	△0.4	-
	(償 還 日)	(償還価額)		
	2018年12月20日	10,168.75	△0.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2013年11月28日～2018年12月20日)

第1作成期 (2013年11月28日～2014年2月10日)

ハイブリッド証券市場は、設定後一時弱含む局面がありましたが、その後反発に転じ、上昇して終わりました。

<主な上昇要因>

- ・円高・株安になったことから、安全資産とされる債券が買われました。その後も中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国経済への警戒感が高まると、投資家のリスクオフの姿勢が強まり、ハイブリッド証券市場は堅調に推移しました。

<主な下落要因>

- ・米国の経済指標が改善し、景気の先行き不透明感が後退すると、国内外の金利は上昇に転じました。12月にFOMC（米連邦公開市場委員会）が量的緩和縮小を決定すると、円安・株高となり、安全資産とされる債券は売り優勢（金利は上昇）となりました。

第2作成期 (2014年2月11日～2014年8月11日)

ハイブリッド証券市場は、作成期を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・ウクライナや中東における地政学リスクの警戒感から、世界的に安全資産である債券へ資金がシフトしました。
- ・市場の予想通りECB（欧州中央銀行）が追加緩和を決定、同時に中銀預金金利をマイナス0.1%とする刺激策を発表したことを受けて、買いが優勢となりました。
- ・為替が円高傾向となったことや、消費増税の影響が懸念され慎重な景気見通しが強まったことから、国内債券市場は上昇（利回りは低下）しました。

第3作成期 (2014年8月12日～2015年2月10日)

ハイブリッド証券市場は、初回コール期日の違い等で銘柄毎に異なるパフォーマンスとなりました。銀行銘柄は堅調に推移しました。一方、デュレーションの長い保険銘柄は、グローバル金融市場でリスク回避姿勢が強まったことにより信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が軟化し、一時は下落しましたが、その後は上昇に転じました。

第4作成期 (2015年2月11日～2015年8月10日)

ハイブリッド証券市場では、作成期の前半はECBによる国債買入型のQE（量的金融緩和）の実施を背景に、デュレーションの長い保険銘柄が大きく上昇しました。その後グローバル金融市場のリスク選好度後退で信用スプレッドが拡大したことから下落に転じ、上げ幅は縮小しました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施で世界的に金利低下が進みました。欧州では、ドイツ金利が一時過去最低の水準まで低下しました。
- ・金利低下かつ市場の変動が大きい局面で投資妙味が高まるデュレーションの長い保険銘柄が買われる展開となりました。

<主な下落要因>

- ・ドイツ金利の反転上昇、米国景気指標の改善、米国利上げ開始観測の高まりなどを背景に、世界の長期債市場が軟化しました。
- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は歴史的な高値圏にありましたが、ギリシャ情勢や中国株安による信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、作成期末にかけて調整色を強めました。

なお、5月末に格付会社ムーディーズがメガバンク発行のハイブリッド証券を対象に格上げを行いました。今回の格上げはムーディーズの格付け基準の見直しによるものであり、発行体自体のファンダメンタルズの変化によるものではありません。

第5作成期 (2015年8月11日～2016年2月10日)

ハイブリッド証券市場は、グローバル金融市場のリスク選好度後退で信用市場のスプレッドが拡大したことから作成期首に一時軟化しましたが、その後買い戻され、作成期間を通しては堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・ECBによる国債買入型のQEの実施で世界的に金利低下が進みました。
- ・金利低下かつ市場の変動が大きい局面で投資妙味が高まるデュレーションの長い保険銘柄が買われる展開となりました。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期にわたる金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券は歴史的な高値圏にありましたが、中国株安などによる信用不安から世界的に信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第6作成期 (2016年2月11日～2016年8月10日)

ハイブリッド証券市場は、作成期間を通して堅調に推移しました。

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念に加え、英国の国民投票によるEU（欧州連合）からの離脱決定により不安要素が高まり世界的に金利低下が進みました。
- ・金利低下かつ市場の変動が大きい局面で投資妙味が高まるデュレーションの長い保険銘柄が買われる展開となりました。

<主な下落要因>

- ・世界の主要中央銀行による長期に渡る金融緩和策を背景に、ハイブリッド証券市場は堅調に推移していましたが、欧州主要銀行の信用リスクの高まりを背景に、信用スプレッドが拡大したため、調整色を強めました。

第7作成期 (2016年8月11日～2017年2月10日)

ハイブリッド証券市場は、金利上昇や需給要因により下落しました。

<主な下落要因>

- ・米国の大統領選挙においてトランプ候補が勝利すると、財政出動や減税等の景気刺激策への思惑

から株高・金利上昇の動きとなり、デュレーションの長い保険銘柄が売られる展開となりました。
 <主な上昇要因>

- ・イタリアの国民投票に向けた不透明感が金利上昇の重石となったほか、イタリアの銀行支援策に対する懸念から金利が低下しました。

第8作成期 (2017年2月11日～2017年8月10日)

ハイブリッド証券市場は上昇しました。

米国長期金利は、当作成期において、欧米における金融引き締め観測の高まりを背景に金利が上昇する場面が見られた一方で、トランプ大統領に対するロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑や政権内部の混乱を受けて、トランプ政権の政策実行への懸念が生じたこと、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクが意識されたこと、米国の一部経済指標が低調であったこと等を主な要因として大きく低下する場面も見られ、前作成期末比で低下して終わりました。

信用スプレッドは、金融システムの安定や需給に下支えされ、安定的に推移しました。

第9作成期 (2017年8月11日～2018年2月13日)

ハイブリッド証券市場は下落しました。

米国長期金利は、当作成期において、地政学リスクやハリケーン被害への懸念後退、トランプ大統領による税制改革への期待、タカ派的なFRB（米連邦準備制度理事会）新議長指名観測、FOMC高官によるタカ派発言、米国暫定予算合意、良好な経済指標等により上昇基調で推移し、前作成期末に比べ上昇して終了しました。

信用スプレッドは、金融システムの安定や需給に下支えされ、安定的に推移しました。

第10作成期 (2018年2月14日～2018年8月10日)

米国長期金利は、作成期中までは良好な経済指標、FRB高官による正常化加速への言及、短中期ゾーンを中心とする軟調な入札や大型起債を背景としたサプライに対する懸念、ECBによる金融政策早期正常化観測等により概ね上昇基調で推移しました。その後欧州の一部周辺国の政情変化を起点としたリスクオフの台頭、一部新興国での懸念等を背景に上昇分を戻す展開となりました。信用スプレッドはリスクオフセンチメントの台頭を主因に概ねワイド化傾向で推移しました。

第11作成期 (2018年8月11日～2018年12月20日)

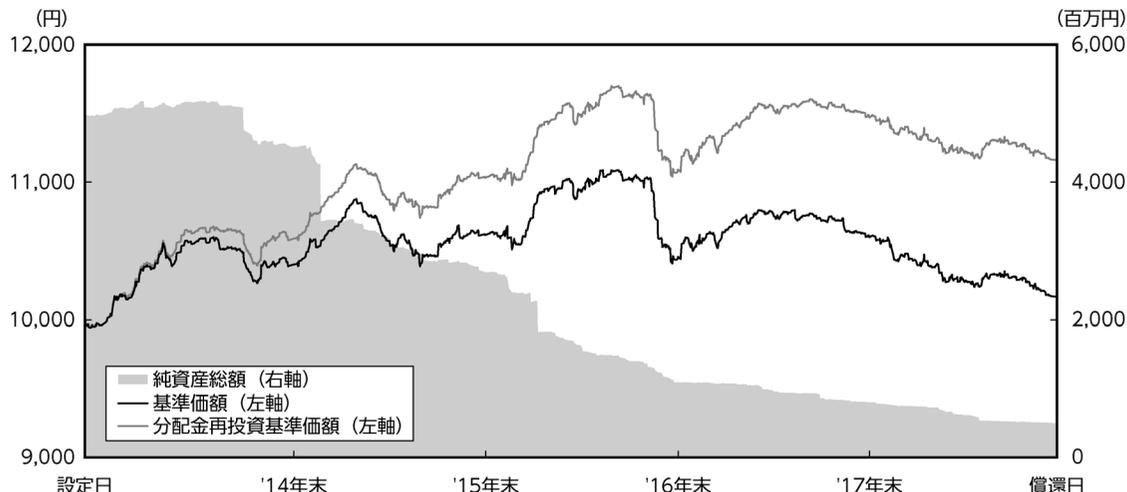
米国長期金利は、作成期首はレンジ内での推移が続きましたが、その後NAFTA（北米自由貿易協定）とBrexit（英国のEU（欧州連合）からの離脱）の交渉への楽観的な見方が広がったこと、米国経済への強気な見方が台頭したことなどから上昇基調となりました。作成期末にかけては軟調な経済指標や株安、FRB高官によるハト派発言やハト派的なFOMC・FOMC議事録などにより低下基調に転じ、前作成期末比では低下しました。

信用スプレッドはリスクオフセンチメントの台頭を主因に概ねワイド化傾向で推移しました。

設定以来の運用経過

(2013年11月28日～2018年12月20日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2013年11月28日～2014年2月10日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・低調な米国経済指標を背景に量的金融緩和策の長期化観測が高まると、日本の債券市場でも買いが優勢となり、債券価格は11月に5ヵ月半ぶりの高値に達しました。
- ・1月に入ると円高・株安になったことから、安全資産とされる債券価格が上昇しました。その後も新興国経済への警戒感から債券の需要が高まり、価格が上昇したため、基準価額は上昇しました。

<主な下落要因>

- ・12月に、FOMCは、米国経済に成長加速の兆候が見られるとして、量的金融緩和縮小を決定しました。その後も景気の強さを示す経済指標を好感して株高・円安基調となったことから債券が売られたため、利回りは上昇傾向となり、基準価額は下落しました。年末に米国金利は3ヵ月ぶりに3%を突破、日本でも0.7%の水準に戻りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2014年2月11日～2014年8月11日）

<主な上昇要因>

- ・日銀による大胆な金融緩和政策、円高反転による企業業績の好転等を背景に、国内クレジットコストの低位安定が続きました。
- ・米国利上げの前倒し観測が出たものの、欧州景気に対する不透明感が残ることや、ECBによるマイナス金利の実施を受けて、利回りの低下（価格は上昇）が続きました。
- ・新興国市場の成長減速懸念や、ウクライナや中東情勢の緊迫化などを手掛かりに信用リスクが限られた債券が買われました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2014年8月12日～2015年2月10日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・日銀の大規模な国債買入により、良好な需給が継続しました。
- ・原油価格の下落で低インフレ継続の見通しが強まり、利回りは低下しました。

<主な下落要因>

- ・米国金融量的緩和の終了に加え、地政学リスクの高まりや、ギリシャ政局混迷を含む欧州経済の先行き不透明感から、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。
- ・急速に円安米国ドル高が進んだことで、本邦投資家からの米国ドル建て銘柄の利益確定の売りが膨らみました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2015年2月11日～2015年8月10日）

<主な上昇要因>

- ・グローバル債券市場の上昇を背景に、堅調に推移しました。欧米の長期金利が上昇に転じた後も、タイトな需給環境が続いたことで、底堅く推移しました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えました。

<主な下落要因>

- ・ギリシャ情勢や中国株安による信用不安が台頭したことが、世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも一部影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、作成期末にかけて調整色を強めました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2015年8月11日～2016年2月10日）

<主な上昇要因>

- ・世界景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・中国株安による信用不安の台頭が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも一部影響が及びました。グローバル市場で悪材料が重なり、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2016年2月11日～2016年8月10日）

<主な上昇要因>

- ・世界の景気減速懸念や地政学リスクの高まりなどを手掛かりに債券が買われました。
- ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

<主な下落要因>

- ・欧州主要銀行の信用不安に加え、英国のEU離脱決定が世界の金融・証券市場を震撼させ、ハイブリッド証券市場にも影響が及びました。グローバル市場での悪材料により、クレジット市場のボラティリティーが高まりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2016年8月11日～2017年2月10日）

<主な下落要因>

- ・米国の早期利上げ観測やECBのテーパリング（金融緩和縮小）観測が金利上昇要因となりました。

- ・米国の大統領選挙においてトランプ候補が勝利したことにより、リスク選好の動きが強まりました。
- <主な上昇要因>
- ・イタリアでの国民投票等の政治イベントにおける不透明感が金利上昇の重石となりました。
 - ・信用リスクが限定的な債券に対する投資家ニーズが根強く、市場を下支えしました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2017年2月11日～2017年8月10日）

米国長期金利が前作成期末比で低下したことや、信用スプレッドが安定的に推移したことを背景に、当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が概ね上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期、第15期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2017年8月11日～2018年2月13日）

信用スプレッドは金融システムの安定や需給に下支えされ安定的に推移しましたが、地政学リスクやハリケーン被害への懸念後退、トランプ大統領による税制改革への期待、タカ派的なFRB新議長指名観測、FOMC高官によるタカ派発言、米国暫定予算合意、良好な経済指標等により、米国長期金利が上昇基調で推移したことが、基準価額の下落要因となりました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第16期、第17期それぞれ55円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10作成期（2018年2月14日～2018年8月10日）

米国長期金利の上昇推移ならびに信用スプレッドの拡大推移を背景に、基準価額は前作成期末比で下落しました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第18期、第19期それぞれ30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第11作成期（2018年8月11日～2018年12月20日）

米国長期金利は低下したものの、信用スプレッドのワイド化傾向を背景に基準価額は前作成期末比で下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第20期30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたしました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。繰上償還決定後は2018年12月20日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年8月11日～2018年12月20日)

項 目	第20期～第21期 (2018.8.11～2018.12.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	38円	0.371%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,266円です。
(投信会社)	(18)	(0.176)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(18)	(0.176)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.009 (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	39円	0.380%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年8月11日～2018年12月20日)

【ハイブリッド証券】

		買 付 額	売 付 額
外 国		千米国ドル	千米国ドル
	ア メ リ カ	－	4,496

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄

(2018年8月11日～2018年12月20日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	損害保険ジャパン 5.325% (アメリカ)	千円 195,764
		三井住友海上火災保険 7.000% (アメリカ)	169,580
		日本生命保険 5.000% (アメリカ)	132,121
		第一生命保険 7.250% (アメリカ)	12,118

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未满是切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年8月11日～2018年12月20日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年12月20日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年12月20日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	499,550	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	499,550	100.0

(注) 評価額の単位未满是切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年11月12日) (2018年12月20日)

項 目	第20期末	第21期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	1,012,639,663	499,550,783
コール・ローン等	28,514,984	499,550,783
ハイブリッド証券(評価額)	485,448,491	-
未 収 入 金	495,106,846	-
未 収 利 息	3,556,587	-
その他未収収益	12,755	-
(B) 負 債	503,767,566	535,253
未 払 金	500,917,644	-
未払収益分配金	1,493,468	-
未払信託報酬	1,356,413	534,569
未 払 利 息	41	684
(C) 純資産総額(A-B)	508,872,097	499,015,530
元 本	497,822,922	490,734,561
次期繰越損益金	11,049,175	-
償 還 差 益 金	-	8,280,969
(D) 受 益 権 総 口 数	497,822,922口	490,734,561口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,222円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	10,168円75銭

<注記事項>

設定年月日

2013年11月28日

設定元本額

4,993,148,791円

第20期

第21期

期首元本額

517,512,814円

497,822,922円

元本残存率

9.9%

9.8%

1口当たり純資産額

1.0222円

1.016875円

◆損益の状況

2018年 8月11日～ 2018年11月13日～
2018年11月12日 2018年12月20日

項 目	第20期	第21期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	7,005,579	1,638,491
受 取 利 息	7,008,670	1,646,637
支 払 利 息	△ 3,091	△ 8,146
(B) 有価証券売買損益	△ 2,722,550	△ 3,754,160
売 買 益	14,435,973	18,460,699
売 買 損	△ 17,158,523	△ 22,214,859
(C) 有価証券評価差損益	△ 6,063,040	-
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,405,038	△ 560,646
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 3,185,049	△ 2,676,315
(F) 前期繰越損益金	16,223,971	11,049,175
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 496,279	△ 91,891
(H) 計 (E + F + G)	12,542,643	-
(I) 収 益 分 配 金	△ 1,493,468	-
次期繰越損益金(H+I)	11,049,175	-
償還差益金(E+F+G+I)	-	8,280,969

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第20期	第21期
a.期末元本超過額	12,542,643円	-円
b.配当等収益(費用控除後)	5,600,541円	-円
c.分配対象収益(a.b.のうち多い金額)	12,542,643円	-円
d.分配金	1,493,468円	-円
e.分配金(1万口当たり)	30円	-円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年11月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年12月20日		資産総額	499,550,783円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	535,253円
受益権口数	4,993,148,791口	490,734,561口	△4,502,414,230口	純資産総額	499,015,530円
				受益権口数	490,734,561口
元本額	4,993,148,791円	490,734,561円	△4,502,414,230円	1万口当たり償還金	10,168.75円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,993,148,791円	5,080,285,649円	10,175円	20円	0.2000%
第2期	4,888,748,576	5,079,811,179	10,391	55	0.5500
第3期	4,861,618,684	5,113,867,064	10,519	55	0.5500
第4期	4,418,528,880	4,587,521,039	10,382	55	0.5500
第5期	4,075,753,628	4,290,288,847	10,526	55	0.5500
第6期	3,131,256,816	3,376,894,576	10,784	55	0.5500
第7期	2,846,249,582	2,992,115,414	10,512	55	0.5500
第8期	2,671,980,693	2,836,697,252	10,616	55	0.5500
第9期	2,416,645,735	2,559,387,621	10,591	55	0.5500
第10期	1,654,605,156	1,806,412,405	10,917	55	0.5500
第11期	1,345,070,369	1,484,577,327	11,037	55	0.5500
第12期	1,188,695,337	1,300,364,120	10,939	55	0.5500
第13期	1,025,927,188	1,083,023,584	10,557	55	0.5500
第14期	977,165,689	1,046,897,982	10,714	55	0.5500
第15期	865,583,939	929,731,703	10,741	55	0.5500
第16期	779,874,345	833,102,000	10,683	55	0.5500
第17期	724,988,781	758,400,759	10,461	55	0.5500
第18期	669,223,397	693,657,099	10,365	30	0.3000
第19期	517,512,814	533,736,785	10,313	30	0.3000
第20期	497,822,922	508,872,097	10,222	30	0.3000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				1,158.75円	2.2886%

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込）	第20期
	30円

◇分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,168円75銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

<お知らせ>

当ファンドは、基準価額（支払済の収益分配金を含みません。）が2018年11月28日現在で10,204円となり、信託約款に定められた繰上償還を行う条件である「2018年11月28日以降に基準価額が10,100円以上」に到達しました。つきましては信託約款の規定にしたがい、2018年12月20日に繰上償還することを決定いたしました。